

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (1 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標		④主担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値(2022年度)	⑩令和3年度末時点	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ		
			①	②				③	④	⑤	⑥									⑦	⑧
1	1	011	健康づくりの推進	①	健康であると思っている市民の割合	健康推進課	アンケート	%	72.1	(2010年度)	68.8	(2016年度)	80.0	74.1	78.1	95%	×	市民アンケートによる数値のため、次回令和5年度に実施する予定。	市民向けに健診の受診勧奨や、体力測定、健康チェック等自己チェックできる機会を増やし、健康度を意識してもらう。		
2	1	011	健康づくりの推進	②	普段、運動(ウォーキングなども含む)をしている人の割合	健康推進課	アンケート	%	44.9	(2010年度)	47.5	(2016年度)	57.0	48.1	55.4	87%	×	市民アンケートによる数値のため、次回令和5年度に実施する予定。	ウォーキングアプリ「てくてく」のイベントを増やし、歩く姿勢を確認する講座など、楽しくウォーキングや身体を動かすことへの啓発を行う。		▲
3	1	011	健康づくりの推進	③	健康づくり応援参加宣言参加人数	健康推進課	各課データ	人	2,584	(2009年度)	4,016	(2015年度)	5,000	5,083	4,859	105%	○	各種教室等時に健康づくりのための取り組みを継続できるように宣言を促した。	引き続き、個人や企業への健康づくり応援参加宣言をPRし、参加人数を増やす。		
4	1	012	保健サービスの充実	①	特定健康診査受診率	健康推進課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	38.8	52.8	74%	×	健診に意欲の高い高齢者が後期高齢者医療へ移行しており、受診率が2017年度の40.1%をピークに下がっている。2020年度から外部委託による受診勧奨事業を行っており、初年度はコロナ禍ではあったが微増した。令和3年度は健診開始時期にコロナワクチン接種が開始され特定健診受診の出だしが低調であった。	外部委託の受診勧奨事業が補助対象となる最終年度を迎え、さらに受診率を伸ばすためには新たなターゲットへのアプローチが必要になる。また次年度以降、別の事業者も含め、より費用対効果を求めつつ受診勧奨事業を継続していく。		
5	1	012	保健サービスの充実	②	がん検診受診率	健康推進課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	25.0	(2015年度)	40.0	16.7	37.9	44%	×	新型コロナウイルスの影響で胃がん内視鏡検査に検査料が必要な医療機関があったことから、受診控えもあり、令和2年度より回復したものの受診率は低迷。(検診受診率の算出は市国保受診率)	子宮頸がん未受診者対策として、30歳代の未受診者を対象にHPV自己採取検査を実施する。また、乳がん検診、子宮頸がん検診の実施できる医療機関(江南厚生病院、さくら総合病院)を増やす。		▲
6	1	012	保健サービスの充実	③	妊婦健康診査の平均受診回数	健康推進課	各課データ	回	11.2	(2009年度)	13.1	(2015年度)	14.0	12.4	13.9	89%	×	母子健康手帳の交付週数が遅い、出産予定日より早い出産、受診のタイミングを調整するなどにより受診回数が目安値を下回っている。	母子健康手帳交付時などに妊娠期間における適切な受診の時期について周知していく。		
7	1	013	感染症対策	①	MR予防接種率	健康推進課	各課データ	%	94.1	(2009年度)	96.7	(2015年度)	96.0	97.9	96.1	102%	○	計画に基づき実施し、目標を達成できた。	引き続き、予防接種接種状況を確認し、接種期限が迫っている未接種者には接種の勧奨を行っていく。	維持継続 令和2年度実績	
8	1	013	感染症対策	②	高齢者インフルエンザ予防接種率	健康推進課	各課データ	%	51.1	(2009年度)	47.5	(2015年度)	60.0	68	58.2	117%	○	令和2年度は、県の新型コロナウイルス感染症対策として高齢者インフルエンザの自己負担額なしで接種可能となったため接種者が増加した。	接種時期、助成方法などをわかりやすく周知していく。郵送による助成手続きも取り入れていく。	維持継続 令和2年度実績	
9	1	021	地域医療の充実	①	尾北看護専門学校卒業生の管内就職率	健康推進課	各課データ	%	47.5	(2009年度)	36.4	(2015年度)	50.0	26.3	48.1	55%	×	年度により卒業生の進路が異なるため。	地域医療の重要な担い手として、引き続き管内就職率50%を目指します。		
10	1	021	地域医療の充実	②	第2次及び第3次救急医療機関数	健康推進課	各課データ	施設	3	(2009年度)	3	(2015年度)	3	3	3	100%	○	順調な経営の下、運営され、救急医療機関としての役割を果たしている。	引き続き実施していく。		
11	1	022	救急医療の充実	①	休日急病診療所開設日数	健康推進課	各課データ	日	70	(2009年度)	70	(2015年度)	70	70	70	100%	○	年度の開所予定日をすべて開設したため。	引き続き実施していく。		
12	1	022	救急医療の充実	②	消防署の運用救命士の配置	消防署	各課データ	人	14	(2009年度)	15	(2016年度)	20	22	19	115%	○	救急車の1台増加に伴い、人員配置を行ったため。	犬山市が保有する救急車に対し、常時救命士が搭乗できるように救命士の確保に努める。		
13	2	031	組織・人事管理の適正化	①	犬山市の行政全般に対する市民満足度(CS)	総務課	アンケート	%	67.1	(2010年度)	80.6	(2015年度)	90.0	85.3	88.7	96%	×	令和3年10月18日(月)～10月22日(金)の期間において、犬山市役所等へ来庁された方を対象に窓口アンケートを実施。245名がアンケートに回答した結果、行政全般に対して、満足している方が209名(85.3%)、満足していない方が13名(5.3%)、無回答が23名(9.4%)という結果となった。	次年度以降も引き続き窓口アンケートを実施し、そのアンケート結果を分析し、研修等の実施を含め、一層の接遇向上やより満足度の高いサービスを来庁者に提供できるように努める。		
14	2	032	窓口サービスの向上	①	窓口での申請や手続きなどがしやすいと感じている市民の割合	市民課	アンケート	%	65.0	(2010年度)	73.1	(2016年度)	100.0	76.7	95.5	80%	×	「市民サービス革命」に伴う申請手続きのオンライン化などを推進した結果、目標値には届いていないが、満足度は少しずつ向上している。	引き続き「市民サービス革命」を実施し、申請手続きの簡素化など市民サービスの向上に努める。		
15	2	032	窓口サービスの向上	②	窓口での職員の応対や接遇に満足している市民の割合	市民課	アンケート	%	67.1	(2010年度)	75.2	(2016年度)	100.0	82.5	95.9	86%	×	接遇マニュアルの周知・徹底による職員の能力向上に努めた結果、目標値には届いていないが、満足度は少しずつ向上している。	引き続き接遇マニュアルの周知・徹底を実施する。		
16	2	033	消費者の保護・育成	①	消費生活相談の開設日数	産業課	各課データ	回	94	(2010年度)	96	(2015年度)	194	193	180	107%	○	平成28年4月より消費生活センターを設置し、相談窓口の開設日を週2日から週4日に増加したことにより達成することができた。	引き続き週4日の相談窓口開催日を維持する。		
17	2	033	消費者の保護・育成	②	市が「消費生活相談センター」を設置していることを知っている市民の割合	産業課	アンケート	%	39.1	(2010年度)	46.6	(2016年度)	54.1	32.4	52.9	61%	×	相談件数が一定程度あることから、被害、トラブルにあったときに相談できる場所があるか調べているのではないかと推測される。	現在も行っている広報での消費者トラブル事例の紹介による啓発とともにセンターの周知も引き続き行う。		

※⑯新型コロナ:「●」影響を受けて指標が上がった
:「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (2 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初	⑧実績値	⑨目標値(2022年度)	⑩令和3年度末時点	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ			
18	2	035	公共施設マネジメントの推進	① 犬山市は各種公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	経営改善課	アンケート	%	42.6 (2010年度)	47.7 (2016年度)	65.0	60.5	62.1	97%	×	公共施設の利用しやすさに関する意識には、施設総量(供給)や、そこで提供されるサービスの内容(品質)等が影響するものと考えられる。限られた財源の中で供給と品質の双方を充実させることは不可能なため、マネジメントの結果が直ちに良評価となって反映されるとは言い難い。このような要因から現状値に留まっているものと思われる。	今後も「品質」「供給」「財務」の課題を調整しながら、施設単体ではなく地域全体の品質及び供給のバランスを見極めてマネジメントを進めるが、次世代に残す施設については、適切な管理手法の検討や機能向上等により質の高い行政サービスを提供できるよう取り組む。			
19	2	035	公共施設マネジメントの推進	② 現在の公共施設量(延床面積)からの削減割合	経営改善課	各課データ	%	—	—	0.0 (2015年度)	8.0	3.73	6.9	54%	×	旧福祉会館や旧分庁舎の解体などにより、延床面積の削減は進んでいるが、実施時期が令和4年度以降に予定しているもの(西公民館、楽田出張所等)もあるため、目標値には至っていない。削減率の要因としては福祉会館や分庁舎の解体、母子生活支援施設(民間への譲渡)等である。	西公民館の解体工事、楽田出張所移転及び解体工事、橋爪、五郎丸子ども未来園の統合検討。		
20	2	036	広域行政・自治体連携の推進	① 近隣市町との総合的な調査研究機会の推進	企画広報課	各課データ	回	—	—	8 (2015年度)	6	1	6	16%	×	業務量増加と職員数減により、出席できなかった会議があったこと。加えて、新型コロナウイルスの影響により中止となった会議があった。	可能な限り会議に出席して情報共有を図るとともに、必要な情報については会議以外でも取得するように努める。	維持継続	▲
21	2	041	情報の公開	① 広報紙などによる市政運営状況の積極的な発信	総務課	各課データ	回	12 (2009年度)	18 (2015年度)	25	20	24	83%	×	新型コロナウイルス関連施策の記事を毎号掲載したため、一部の号において市政運営状況公表関係の記事が含まれない号があった。(当該号にもコロナ特集記事は掲載している)	次年度以降も引き続き、広報紙等による市政運営状況を積極的に発信するよう努めていく。			
22	2	041	情報の公開	② 犬山市は市政情報がしっかりと公開されていると思う市民の割合	総務課	アンケート	%	44.7 (2010年度)	49.3 (2016年度)	56.7	64.3	55.5	116%	○	「そこにいけばライフシーンに合わせた必要な情報を集めることができる」をコンセプトに庁舎1階に情報コーナーを設置しており、市民が情報に触れる機会が増えたため。	情報コーナーの管理・情報の更新などを継続して実施し、市民への情報公開に努める。			
23	2	042	広報・広聴活動の充実	① 広報紙を読んでいる市民の割合	企画広報課	アンケート	%	89.0 (2010年度)	86.0 (2016年度)	100.0	80.2	97.7	82%	×	計画策定時から見ると減少傾向となっているが、若年層における紙面離れがその背景にあると考える。	今後も、市広報を通じた情報発信に取り組むとともに、市HPやSNS等を通じて、市民が必要とする情報を提供する。			
24	2	042	広報・広聴活動の充実	② 公式ホームページのアクセス件数(月平均)	企画広報課	各課データ	件	25,127 (2009年度)	50,234 (2015年度)	60,000	183,708	58,605	313%	○	新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報の掲載や、関連情報をホームページやSNSで積極的に発信したため。	令和3年3月に実施したトップページを中心としたデザインリニューアルを実施し、スマートフォンからのアクセスを意識した作りとした。また令和4年2月にはLINEのリッチメニューを1行3アイコンから2行6アイコンを増やし、市ホームページへ容易にアクセスできるようにした。引き続き見やすく、必要な情報が掲載されているホームページ作りを実施していく。		●	
25	2	051	財政運営の適正化	① 財政調整基金残高(年度末時点)	経営改善課	各課データ	百万円	1,861 (2009年度)	1,469 (2015年度)	2,000	2,936	1,924.1	153%	○	令和3年度の市税収入が当初予算を大きく上回ったことなどによる積立金の増加。	市債残高を考慮しつつ、市債を活用するなどし、財政調整基金残高の確保に努める。			
26	2	051	財政運営の適正化	② 一般会計の市債残高(年度末時点)	経営改善課	各課データ	百万円	16,754 (2009年度)	20,563 (2015年度)	19,000	20,375	19,223.3	106%	×	2015年度と比較して事業債の残高は減少しているものの、国の制度により普通交付税の振替として借り入れる臨時財政対策債の残高が約5億円増額となっている。	財政調整基金残高を考慮しつつ、財政運営の健全性が確保できるよう市債を活用していく。	減少		
27	2	052	自主財源の確保・拡充	① ふるさと犬山応援寄附金(ふるさと納税)、行政財産の活用等による資金調達	経営改善課	各課データ	千円	—	—	83,294 (2015年度)	166,588	770,866	154,689	498%	○	新規ポータルサイトを開設したことや、返礼品の開発や広告等によるPRを積極的に行ったため、寄附金額増につながった。	広告等によるPRを実施し、周知拡大する。また、返礼品の新規開発を随時行う。	令和2年度決算数値	
28	2	052	自主財源の確保・拡充	② ガバメントクラウドファンディングによる資金調達を実施する事業数(累計)	経営改善課	各課データ	事業数	—	—	0 (2015年度)	7	4	6	67%	×	平成30年度に行ったガバメントクラウドファンディングに対する寄附額が想定よりも少なかったため、以降の令和2年度まではガバメントクラウドファンディングの代替方法(事業を寄附金の使い道に設定)を3件実施した。令和3年度については、ガバメントクラウドファンディングを1件実施した。	ガバメントクラウドファンディングで寄附を募るより寄附金の使い道に事業を設置した方が寄附が集まりやすい傾向があった。しかしながら、ガバメントクラウドファンディングには事業内容を広くPRできる側面もあるため、寄附者の共感を得やすい事業については、ガバメントクラウドファンディングによる資金調達の実施を続けていく。		
29	3	061	市民参画と市民協働の推進	① 市が実施したパブリックコメントや意見交換会などに参加したことがある市民の割合	地域協働課	アンケート	%	6.5 (2010年度)	4.6 (2016年度)	26.0	4.5	22.4	20%	×	市政への参加機会自体は設けているものの、参加する市民の数として多くはないため。	市民活動支援条例の改正に併せて市民参加の手法等について条例に規定し、市民参加のまちづくりを推進していく。			
30	3	062	市民活動の支援(多様な主体の連携)	① 行政との協働事業数	地域協働課	各課データ	事業	17 (2009年度)	28 (2015年度)	30	29	30	98%	×	事業を受託できる事務局能力を持ったNPOが増加し、目標値には届かないものの、実績値としては増加した。	事業を受託できる団体数も向上できるよう、引き続き取り組みを進める。			

※⑯新型コロナ:「●」影響を受けて指標が上がった
:「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (3 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値(2022年度)	⑩令和3年度末時点	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ	
							年	年	年	年				年	年					
31	3	062	市民活動の支援(多様な主体の連携)	② 市民活動を行っている市民の割合	地域協働課	アンケート	%	10.4	(2010年度)	8.7	(2016年度)	22.0	7.1	19.8	36%	×	新型コロナウイルスの影響により、イベント等の開催が困難となり、活動への関わりや知る機会が減少しているため。	2020年に市民活動支援センターを移転、機能拡大した「協働プラザ」にて、市民活動の啓発を行っていく。		▲
32	3	063	コミュニティ活動の支援	① コミュニティ推進協議会への町内会加入率	地域協働課	各課データ	%	79.1	(2009年度)	79.6	(2015年度)	91.0	80	89.4	90%	×	現在コミュニティの区割りとしている小学校区という範囲と、地域住民の自治意識の範囲とで齟齬が生じており、コミュニティ加入が進んでいない。	地区ごとに地域の成り立ちや協議会の設立経緯が異なるため、個別に協議会のあり方について整理し、区割りや規模について検討することも視野に入れ、引き続き目標達成に向け取り組みを進める。		
33	3	063	コミュニティ活動の支援	② コミュニティ推進協議会の総数	地域協働課	各課データ	団体	4	(2010年度)	6	(2015年度)	10	6	9	64%	×	コミュニティ推進協議会の立ち上げは、地域住民が自発的に行う必要があるが、未設立の地区においてそこまでの意識の醸成が進んでいない。	地区ごとに地域の成り立ちが異なることから、住民の自治意識に応じた柔軟な枠組みの考え方が必要であるため、支援制度や人材育成事業の再構築を検討していく。		
34	3	063	コミュニティ活動の支援	③ 地域(町内会など)の活動に参加している人の割合	地域協働課	アンケート	%	60.0	(2010年度)	58.2	(2016年度)	80.0	49.2	76.4	64%	×	新型コロナウイルスの影響により、イベント等の開催が困難となり、活動への関わりや知る機会が減少しているため。	協働プラザにて地域活動の支援も行っていくと共に、小規模多機能自治の取り組みを参考に、活動を見直すための支援を行っていく。		▲
35	3	071	都市間交流の推進	① 姉妹都市交流事業の実施数	地域協働課	各課データ	件	6	(2009年度)	7	(2015年度)	10	1	10	10%	×	新型コロナウイルス感染症の流行により、予定していた友好交流を深める会、小学生交流事業を実施できなかったため。	市民グループに対し、都市間(姉妹都市など)の歴史・観光・特産品・催事などの情報を提供し、市民グループが主体となった交流活動を積極的に支援します。		▲
36	3	072	国際交流推進体制の充実	① 国際交流ボランティアグループの数	地域協働課	各課データ	団体	6	(2009年度)	11	(2015年度)	12	8	12	67%	×	ボランティアの高齢化や、担い手不足によりボランティアグループの解散や新規のボランティアグループの設立がないため。	行政と協会のそれぞれが国際的に通用する人材の育成や国際理解交流推進に向け、国際理解事業や、多文化共生事業を実施する。		
37	3	073	国際交流活動の推進	① 国際交流や異文化交流事業の実施数	地域協働課	各課データ	事業	10	(2009年度)	20	(2015年度)	22	1	22	5%	×	新型コロナウイルス感染症の流行により、海外姉妹・友好都市への中学生の派遣を中止しているため。	市民グループを中心とし、それぞれの交流グループが交流都市や国を市民に紹介する活動を支援する。		▲
38	3	073	国際交流活動の推進	② 国際協力・支援事業の実施数	地域協働課	各課データ	事業	3	(2009年度)	4	(2015年度)	5	0	5	0%	×	支援依頼がなかったため。	災害が起きた際に随時対応する。		
39	3	081	平和活動の推進	① 平和を学ぶ取組を推進する市内小中学校の数	企画広報課	各課データ	校	14	(2010年度)	14	(2015年度)	14	14	14	100%	○	毎年市内2小学校を対象に実施している平和講和会は時期はずらしたものの、計画通りに実施した。また、市内14小中学校では、給食で「戦時中の食事」を提供し、小中学生が戦争、平和について考える機会を設けた。	今後も、小中学生が平和について考える機会を提供するため、市内2小学校を対象とした平和講和会と、市内14小中学校での「戦時中の食事」の提供を継続する。	維持継続	
40	3	081	平和活動の推進	② 平和パネル展開催時における署名者数	企画広報課	各課データ	人	100	(2010年度)	342	(2015年度)	400	201	392	51%	×	コロナ禍において、平和祈念パネル展の開催場所の縮小や、開催期間を短縮したため、署名数が減少したものと考える。原水爆禁止犬山市協議会から提供される署名用紙の内容が微修正されたことも一因だと考える。	引き続き平和祈念パネル展の開催とそれに合わせた署名を継続する。	維持継続	▲
41	3	082	男女共同参画の推進	① 性別に関係なく、平等な生活を送っていると思う市民の割合	地域協働課	アンケート	%	65.7	(2010年度)	67.6	(2016年度)	78.0	73.8	76.3	97%	×	目標値は達成していないものの、年々実績値は増加しており、社会的に意識変化が生じていると考えられる。	女性の活躍推進も含めて、誰もが個性を発揮し活躍できる社会作りに引き続き取り組んでいく。		
42	3	082	男女共同参画の推進	② 審議会などへの女性の登用率	地域協働課	各課データ	%	21.6	(2009年度)	27.2	(2015年度)	35.0	25.4	33.9	75%	×	審議会ごとの分野は多岐にわたり、その人材となる女性の情報、実績が未だ少ないため。	男女共同参画の推進事業として、人材育成の事業を実施していく。		
43	3	083	多文化共生の推進	① 日常生活で外国人と接する機会のある市民の割合	地域協働課	アンケート	%	9.7	(2010年度)	9.0	(2016年度)	15.0	10.9	14.0	78%	×	新型コロナウイルス感染症の流行により、フロイデまつりなどの交流事業が実施されなかったため。	多文化交流フェスを開催することで日本人市民と外国人市民が交流できる場を設ける。		▲
44	4	101	農業生産基盤の保全	① 年間あたりの、地元要望による用排水路・ため池などの整備実施率	整備課	各課データ	%	55.4	(2009年度)	45.7	(2015年度)	45.0	28.6	45.1	63%	×	一つの要望に対する事業費が多額となり、実施可能件数が少ないため。	規模の大きい改修においては、県費補助を活用し、ため池・用排水路等の改修を実施する。	維持継続	
45	4	102	農業経営の確立	① 認定農業者数	産業課	各課データ	人	11	(2009年度)	17	(2015年度)	20	16	20	82%	×	認定農業者の方が、高齢化によって認定を取り消された方や亡くなられた方がみえ、減少となった。しかしながら、全体の状況としてはそこまで悪くなく、各認定農業者の大部分は後継者がおり、他の農業者で認定農業者になる予定の方もみえ、今後は増える見込み。	昨年創設した新規就農支援補助金制度を活用し、新規就農者の初期投資経費等を支援することで犬山市内の農業者確保を図り、さらに就農者の安定的な継続経営へつなげていくことにより、長期スパンで認定農業者の増加を目指す。短期的には、市内農業法人が認定新規就農者になったため、認定農業者への移行を促していく。		
46	4	102	農業経営の確立	② 農産物ブランド対象種数	産業課	各課データ	件	2	(2009年度)	2	(2015年度)	4	5	4	135%	○	モモ、自然薯、ミディトマト、茶、お米が犬山産農産物としてブランド商品化されている。	昨年創設した農産物付加価値向上補助金制度を活用し、新たな特産品の開発等を促進する取り組みを進めていく。		

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (4 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ
							2010年度	2015年度	2015年度	2015年度	2015年度	○	×						
47	4	103 農地の活用	① 農用地内耕作放棄地の面積	産業課	各課データ	ha	65.3	(2010年度)	5.6	(2015年度)	2.8	6.7	3.2	209%	×	耕作放棄地について、荒廃農地等利活用促進事業補助金の活用や所有者による再利用等により、昨年比で約3.5ha減少している。しかしながら農業者の高齢化等による耕作放棄地の新規発生もあり、解消を図るものの増加数が多い目安値の達成には至っていない。	農業委員会と連携し、荒廃農地等利活用促進事業補助金の活用等により、耕作放棄地解消の取り組みを進めていく。	減少	
48	4	104 地産地消の推進	① 学校給食での地元農産物使用量	産業課	各課データ	kg	12,916	(2009年度)	9,254	(2015年度)	9,800	3,600	9,722	37%	×	食育応援団に登録していただいている方の高齢化による農業規模の減少や、登録者数の減少により納入できる農産物が減少した。	現行の制度の見直しをし、課題の解決を図るとともに、若い農家等へ呼びかけ等、登録者の増加を図る。		
49	4	111 魅力ある商業地の整備	① 市内の商店（店舗）で買い物をする人の割合	産業課	アンケート	%	58.0	(2010年度)	66.0	(2016年度)	68.0	75.8	67.7	112%	○	日用品買回りを購入できる店舗が増加していることが原因と考える。	市民生活に寄与する商業施設の進出を促す。		
50	4	111 魅力ある商業地の整備	② 市内の商店が魅力あると思う人の割合	産業課	アンケート	%	21.5	(2010年度)	28.1	(2016年度)	39.0	30.1	37.2	81%	×	観光客から見た場合に魅力がある商業施設は増えていると考えている。また市民に親しまれている店舗もあると考えるが、アンケート内容の「人が交流する場（子育て、介護、コミュニティなど）」という点で、回答者がネガティブな回答をしていると考える。	市民に親しまれる商業施設の進出を促す。		
51	4	112 中小事業者の育成	① 商店数	産業課	各課データ	事業所	642	(2007年度)	431	(2014年度)	431	560	431	130%	○	⑦及び⑧の値は商業統計調査の値だが、2014年以降実施されていないため、2016年の経済センサス活動調査の値を入力。	商業集積ラインへの商業店舗進出を支援していく。	維持継続	
52	4	112 中小事業者の育成	② 商工業融資件数	産業課	各課データ	件	105	(2010年度)	51	(2015年度)	80	26	76	34%	×	新型コロナウイルスの影響により実質無利子・保証料ゼロの融資制度が創設され令和2年度末の制度終了までに多くの事業者が融資を受けたため。また、小規模企業等振興資金融資制度より有利な融資制度があるため、利用件数が減少した。	他に事業者にも有利な制度があるものの、小規模企業等振興資金融資制度の利用を取扱金融機関へ呼びかけていく。		▲
53	4	121 中小企業の振興	① 事業所数	産業課	各課データ	事業所	423	(2009年度)	393	(2014年度)	393	393	393	100%	○	現状維持されている（2014年以降実施されていないため、2016年の経済センサス活動調査の値を入力）。	2018年度に創設した産業振興補助金などを通じて、中小企業の振興に取り組む。	維持継続	
54	4	121 中小企業の振興	② 商工業融資件数	産業課	各課データ	件	105	(2010年度)	51	(2015年度)	80	26	76	34%	×	新型コロナウイルスの影響により実質無利子・保証料ゼロの融資制度が創設されたため、小規模企業等振興資金融資の利用件数が減少した。	実質無利子・保証料ゼロの融資制度は令和2年度をもって終了したため、小規模企業等振興資金融資制度の利用を取扱金融機関へ呼びかけていく。		
55	4	122 工業用地の確保と企業誘致	① 公共により整備された工業用地面積	産業課	各課データ	ha	92	(2009年度)	92	(2015年度)	112	92	109.1	84%	×	公共により工業用地を整備していないため増加しない。	今後も公共で工業用地を整備する予定はない。		
56	4	122 工業用地の確保と企業誘致	② 工業用地に立地した事業所数	産業課	各課データ	事業所	48	(2009年度)	48	(2015年度)	54	55	53	103%	○	都市計画マスタープランで位置付けた新たな産業用地（産業集積誘導エリア）への企業立地が行われたため。	産業集積誘導エリアへの企業誘致を促していく。		
57	4	131 観光資源の整備・充実	① 犬山城登閣者数	観光課	各課データ	人	330,573	(2009年度)	546,963	(2015年度)	550,000	296,611	549,566	54%	×	新型コロナウイルスの影響により減少。9月は閉鎖して登閣者数はゼロとなったため。	新型コロナウイルス感染症の影響が続くが、観光客数は徐々に増加傾向にある。今後は観光地全体で感染症対策をしっかりと講じ、安心安全な観光地としての体制を整えることで登閣者数増加を図る。	令和4年3月末見込み	▲
58	4	131 観光資源の整備・充実	② 木曾川うかい観覧者数	観光課	各課データ	人	21,373	(2009年度)	23,807	(2015年度)	30,000	3,631	29,115	12%	×	名鉄犬山ホテルの閉鎖、新型コロナウイルス感染拡大、大雨で木曾川が増水したことによる川止め（鶴飼の中止）の影響により減少。	天候等による中止は避けることができないため、実施日の稼働率を出来るだけ高められるよう、PR等の宣伝活動を積極的に実施するとともに、木曾川うかいの魅力構築を図る。		▲
59	4	132 観光宣伝・情報発信の充実	① ホームページ閲覧者数	観光課	各課データ	人	6,392	(2009年度)	10,797	(2015年度)	12,000	6,660	11,828	56%	×	新型コロナウイルスの影響による外出自粛等の措置により、観光情報を見る機会が少なくなったことにより減少。	新型コロナウイルス感染症の影響が続くが、観光客数は徐々に増加傾向にある。今後は、観光地全体での感染症対策をしっかりと講じるとともに、安心安全な観光地としての情報発信を適切に行い閲覧者数増を図る。	令和4年3月末見込み	▲
60	4	133 観光推進体制の充実	① 観光案内所の利用者数	観光課	各課データ	人	75,006	(2009年度)	191,013	(2015年度)	200,000	99,025	198,716	50%	×	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客数が減少したことによる来場者数の減少。	新型コロナウイルス感染症の影響が続くが、観光客数は徐々に増加傾向にある。今後は、観光地全体での感染症対策をしっかりと講じるとともに、安心安全な観光地としての体制を整えることで利用者数の増加を図る。	令和4年3月末見込み	▲
61	4	141 雇用環境の向上	① 従業者総数	産業課	各課データ	人	33,502	(2009年度)	31,354	(2014年度)	32,000	32,216	31,919	101%	○	企業努力によるものと思われる（2014年以降実施されていないため、2016年の経済センサス活動調査の値を入力）。	事業者への支援策を通じて、市内の雇用の維持に努める。		

※⑯新型コロナ：「●」影響を受けて指標が上がった
「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (5 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④主担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となっ た理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ	
62	4	141	雇用環境の向上	② 仕事と生活の調和がとれていると思 う市民の割合	産業課	アンケート	%	54.8	(2010年度)	63.2	(2016年度)	70.0	64.9	68.9	94%	×	全国的に働き方改革への取り組みが広 がっており、市民の生活の質の向上に も貢献していると推測される。	就労していない人の生活の質の向上の ため、就労支援に取り組む。		
63	5	151	福祉の心の醸成	① 福祉教育参加延べ人数	福祉課	各課データ	人	2,135	(2009年度)	2,582	(2015年度)	2,700	938	2,683	35%	×	コロナ禍ということもあり、福祉実践 教室の縮小、市内4中学校の不参加と いうことも要因と考えられる。	コロナの状況を見ながら、関係機関と 調整し、どのような形態であれば、開 催が可能であるか協議しながら、すず めていく。		▲
64	5	151	福祉の心の醸成	② 福祉ボランティア登録人数	福祉課	各課データ	人	1,033	(2009年度)	1,058	(2015年度)	1,150	559	1,137	49%	×	コロナ禍ということもあり、活動場所 が激減し、活動場所がなくなったグ ループもあった。活動場所がなくなっ たことで、グループを退会する者、ボ ランティア登録を更新しない者もいた ため。	コロナ禍での活動方法を検討してい く。		▲
65	5	152	地域福祉推進体制の充 実	① 民生児童委員による相談・支援延べ 件数	福祉課	各課データ	件	2,825	(2009年度)	2,105	(2015年度)	3,200	2,431	3,044	80%	×	コロナ禍であることから、訪問件数が 減少したため。	コロナ禍であっても、地域住民と接す る手法を地区民児協で協議していく。		▲
66	5	152	地域福祉推進体制の充 実	② 避難行動要支援者台帳登録人数	福祉課	各課データ	人	-	-	-	-	1,100	220	917	24%	×	平成29年度より制度を改正し、新たな 制度の対象者は2,388人(入所・入院・ 重複含)となった。制度の実効性を高 めるため、真に支援を必要とする方 の必要な支援を、支援者と把握し理 解を得たうえで登録を進めているた め。	ハザードマップの危険区域の対象者を 優先に個別避難支援計画の見直しを行 い、本人、家族、支援者の役割を明確 にし、より実効性の高い計画を作成す る。		
67	5	153	地域福祉施設の整備	① 福祉会館機能の分散・移転	福祉課	各課データ	%	-	-	-	-	100	-	-	100%	○	令和3年3月19日解体完了。	-		
68	5	153	地域福祉施設の整備	② 養護老人ホームの整備方針の決定	高齢者支援課	各課データ	%	-	-	-	-	100	-	-	100%	○	平成29年度に民営化計画を策定。平成 31年4月から新施設で事業を開始した。	-		
69	5	161	高齢者の生きがいづく りと社会参加	① 公益社団法人犬山市シルバー人材セ ンター業務受託件数	高齢者支援課	各課データ	件	5,596	(2009年度)	5,946	(2015年度)	6,500	4,223	6,421	66%	×	新型コロナウイルスの影響で利用者が減少し た。	シルバー人材センター会員の確保のた め、新規会員向けの説明を常時行うよ うに変更した。		▲
70	5	162	高齢者福祉サービスの 充実	① 高齢者タクシー料金助成利用者	高齢者支援課	各課データ	人	1,223	(2009年度)	1,142	(2015年度)	1,200	1,540	1,192	129%	○	助成対象者の増加のため。	令和5年度に事業の検証を行い、見直し が必要であれば次年度に変更する。	維持継続	
71	5	162	高齢者福祉サービスの 充実	② 緊急通報システム設置台数	高齢者支援課	各課データ	台	107	(2009年度)	64	(2015年度)	100	60	95	63%	×	想定より申請者が少なかったため。	あんしん相談センター等を通じ本当に このサービスが必要な方に紹介してい く。		
72	5	163	地域包括ケア体制の確 立	① 高齢者あんしん相談センター相談件 数	高齢者支援課	各課データ	件	4,428	(2009年度)	12,261	(2015年度)	13,000	11,537	12,894	89%	×	コロナ禍により活動に制限があり、積 極的に相談の場を設けることができな かったため。	次年度も継続の意向。		
73	5	163	地域包括ケア体制の確 立	② 認知症サポーターの人数	高齢者支援課	各課データ	人	805	(2009年度)	3,993	(2015年度)	6,000	6,331	5,713	111%	○	コロナ禍により講座の開催が困難とな り養成数が増えなかったため。	次年度も継続の意向。		
74	5	164	介護保険サービスの提 供	① 介護保険サービス利用者数	高齢者支援課	各課データ	人	1,614	(2009年度)	2,295	(2015年度)	2,310	2,779	2,308	120%	○	65歳以上の高齢者数は実績値と比較 し1.03倍に増加。認定者についても軽 度認定者を中心に1.18倍に拡大したた め、介護サービス利用者数も認定者と 同程度の伸びとなった。	軽度認定者(要支援1,2)の増加、 及び悪化しやすい傾向にあるため、早 い段階で介護予防施策を重点的に実施 していく。		
75	5	164	介護保険サービスの提 供	② 介護相談員受入事業所数	高齢者支援課	各課データ	箇所	42	(2009年度)	47	(2015年度)	50	51	50	103%	○	令和2年度に介護保険法に基づく保険サ ービスの対象外である有料老人ホーム やサービス付き高齢者向け住宅につい ても受入を促進するよう通達があった ため、新規受入事業所が増加。	今後も介護相談員の派遣を受け入れて くれる事業所を増やしていく。		
76	5	171	地域における子育て支 援	① 地域子育て支援拠点施設利用者数	子ども未来課	各課データ	人	45,211	(2009年度)	41,484	(2015年度)	40,000	19,825	40,212	49%	×	緊急事態宣言により、全ての施設が1 か月閉鎖したことや、コロナ禍での利 用者数制限によって、利用者が減っ た。 子ども未来園に入園する1～2歳児が 増えたことで、子育て広場「ぼんぼ こ」を利用する子どもは、低年齢化が 進んだ。そのため、子育て広場「ぼん ぼこ」の事業内容を、0歳児などの低 年齢児に適したものに見直す。	現在のニーズに合った設備を備える魅 力ある支援拠点を設置する(新橋爪・ 五郎丸)。 子ども未来園に入園する1～2歳児が 増えたことで、子育て広場「ぼんぼ こ」を利用する子どもは、低年齢化が 進んだ。そのため、子育て広場「ぼん ぼこ」の事業内容を、0歳児などの低 年齢児に適したものに見直す。		▲
77	5	171	地域における子育て支 援	② ファミリー・サポート・センター援 助会員数	子ども未来課	各課データ	人	546	(2009年度)	596	(2015年度)	610	281	608	46%	×	サービスを提供する「援助会員」の高 齢化が進んだことで、退会者が増えた のに対し、サービス提供を求めるだけ の「依頼会員」の入会者が増えた。	従来のような電話でのマッチングで なく、ICTを利用したマッチングを 進め、タイムリーに依頼会員のニーズ に答える体制を構築することで、ファ ミリー・サポート・センター事業の活 性化を図る。		
78	5	172	保育サービスの充実	① 病児・病後児保育実施	子ども未来課	各課データ	園	0	(2010年度)	0	(2015年度)	1	0	1	0%	×	病児保育事業の担い手となる医療機関 との調整に時間を要した。	医療機関の選定が完了したことから、 令和6年度の事業開始に向け、事務を 進める。		

※⑯新型コロナ:「●」影響を受けて指標が上がった
:「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (6 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となつた理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ	
							2009年度	2015年度	2015年度	2015年度									
79	5	172 保育サービスの充実	② 子ども未来園入園児数(0~2歳)	子ども未来課	各課データ	人	315	(2009年度)	300	(2015年度)	300	353	300	118%	○	女性の社会進出に伴う母親の就労により、子ども未来園に入園する未満児が増えた。	橋爪と五郎丸、羽黒と羽黒北の子ども未来園の統合移転などにより、未満児保育に適した保育環境の整備を進める。		
80	5	173 子どもを育む環境整備	① 地域交流事業実施回数	子ども未来課	各課データ	回	49	(2009年度)	50	(2015年度)	70	2	67	3%	×	コロナ禍にあって、ほとんどの事業が中止となった。	コロナ禍が落ち着けば、事業を再開する。		▲
81	5	173 子どもを育む環境整備	② 放課後児童クラブ延べ利用者数	子ども未来課	各課データ	人	-	-	107,105	(2015年度)	110,000	86,602	109,586	79%	×	コロナ禍にあって、利用を控えた子どもがいたほか、児童数の減少、児童クラブの利用方法(週当たりの利用回数が減少した)が変化した。	コロナ禍の終息いかんによるが、現状の取組を進める。		▲
82	5	181 障害者の自立と社会参加の推進	① 就業中の障害者数(犬山公共職業安定所管内)	福祉課	各課データ	人	683	(2010年度)	1,216	(2015年度)	1,840	1,664	1,751	95%	×	障害福祉サービスの「就労移行支援」などの利用に合わせ、ハローワークと市職員が市内企業を訪問し障害者雇用の働きかけを実施するなどにより増加はしているものの、目標指数を達成することができなかった。	企業の障害特性の理解を深める取組や、障害福祉サービスの「就労定着支援」などを活用し、障害者の雇用定着を図る。		
83	5	181 障害者の自立と社会参加の推進	② 障害者タクシー料金助成利用者数	福祉課	各課データ	人	219	(2009年度)	261	(2015年度)	282	298	279	107%	○	継続利用者や新規手帳取得者への案内などにより、制度が定着し安定した利用となっているため。	支給要件を見直し、自動車税減免制度を利用している者も支給対象とし(月2枚、最大年24枚)、障害者の社会参加を推進する。		
84	5	182 障害福祉サービスの充実	① 障害福祉サービス利用延べ件数	福祉課	各課データ	件	3,807	(2009年度)	5,867	(2015年度)	6,600	14,684	6,495	226%	○	継続利用者や相談支援の充実により、制度の定着や新規サービス利用者の増加などから利用者増となったため。	継続利用者や新規手帳取得者へ案内を行うとともに、福祉ガイドブックなどで制度の周知を図る。		
85	5	182 障害福祉サービスの充実	② 児童発達支援利用延べ回数	子ども未来課	各課データ	回	-	-	5,021	(2015年度)	5,100	2,420	5,089	48%	×	児童発達支援を実施する民間事業者が増え、利用者の選択の幅が広がった。	公設公営での事業実施に対するニーズは一定数あるため、現状の取組を進める。		▲
86	5	191 低所得者への支援	① 生活保護率	福祉課	各課データ	%	2.7	(2009年度)	4.6	(2015年度)	6.0	3.73	5.8	64%	○	コロナ感染症の影響はあったものの、臨時特別給付金等や生活困窮者自立支援事業等、第2のセーフティネットが機能しつつあることから、生活保護申請に至る以前に対応がとれている。	増加し続ける生活困窮者に対応するため、ハローワークとの連携等、就労支援の強化を図る。	増加率の上昇の抑制を目指す	
87	5	192 国民健康保険の運営	① 国民健康保険加入者数	保険年金課	各課データ	人	20,056	(2009年度)	18,170	(2015年度)	16,331	13,650	16,594	82%	○	後期高齢者医療制度への移行により国保加入者数は緩やかに減少していく見込みであるため。	新型コロナウイルスの社会的影響により社保加入が伸びず国保に留まる傾向にある。国の示す新型コロナウイルス関連の国保税減免や傷病手当金などの施策を実施する。	加入者数に対応した体制を目指す	●
88	5	192 国民健康保険の運営	② 特定健康診査受診率	保険年金課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	38.8	52.8	74%	×	健診に意欲の高い高齢者が後期高齢者医療へ移行しており、受診率が2017年度の40.1%をピークに下がっている。2020年度から外部委託による受診勧奨事業を行っており、初年度はコロナ禍ではあったが微増した。令和3年度は健診開始時期にコロナワクチン接種が開始され特定健診受診の出だしが低調であった。	外部委託の受診勧奨事業が補助対象となる最終年度を迎え、さらに受診率を伸ばすためには新たなターゲットへのアプローチが必要になる。また次年度以降、別の事業者も含め、より費用対効果を求めつつ受診勧奨事業を継続していく。		▲
89	5	193 国民年金の運営	① 年金相談件数	保険年金課	各課データ	件	1,161	(2009年度)	728	(2015年度)	1,200	619	1,133	55%	×	相談員による相談は、請求に関する事務を中心としており、請求以外の事項については保険年金課職員による対応を行っている。新型コロナウイルスによる外出自粛の影響もあり、相談件数が前年比37件減少した。	年金相談員による相談の周知。		▲
90	5	193 国民年金の運営	② 保険料納付率	保険年金課	各課データ	%	66.7	(2009年度)	71.5	(2015年度)	70.6	76.8	70.7	109%	○	日本年金機構が実施する納付施策(口座振替、クレジット納付等)により、納付率は前年比1.7%増加した。	口座振替、クレジット収納等の窓口での勧奨。	令和4年1月末現在	
91	5	194 福祉医療の充実	① 福祉医療助成対象者数	保険年金課	各課データ	人	8,756	(2009年度)	16,198	(2015年度)	16,900	15,293	16,800	91%	×	少子化により、子ども医療制度、母子父子家庭医療制度の受給者が減少しているため。	福祉医療制度の周知。	令和4年2月末現在	
92	5	194 福祉医療の充実	② 福祉医療助成額	保険年金課	各課データ	千円	520,468	(2009年度)	708,512	(2015年度)	977,000	704,125	938,645	75%	×	少子化により、子ども医療制度、母子父子家庭医療制度の受給者が減少しているため。また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、受診控えの傾向が見られるため。	福祉医療制度の周知。		▲
93	6	201 河川・ため池の保全・管理	① 砂防河川工事件数	整備課	各課データ	件	3	(2009年度)	5.0	(2015年度)	7	5	7	74%	×	現在、砂防河川工事改修ではなく、土石流対策を主として対策を行っているため。	現在施工中である土石流対策を実施するとともに、早期に対策工事が施工されるよう国・県に要望し、事業推進に努める。		
94	6	201 河川・ため池の保全・管理	② ため池の耐震対策必要箇所数	整備課	各課データ	箇所	5	(2009年度)	23	(2015年度)	3	9	6	154%	×	年次計画に合わせて実施している。	防災ダム事業を2地区、老朽ため池等整備事業を2地区のため池耐震対策を実施する。	減少	

※⑯新型コロナ:「●」影響を受けて指標が上がった
:「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (7 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となっ た理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ
							2009年度	2010年度	2015年度	2015年度								
95	6	201 河川・ため池の保全・管理	③ 新郷瀬川の整備進捗率	整備課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	48.8	(2015年度)	100.0	90.5	92.7	98%	×	現在、橋梁改築を主として行っており改築完了後に河川改修を行うため。	県へ河道拡幅事業を強く要望し河川改修が進捗するよう努める。	
96	6	202 雨水排水対策	① 道路冠水発生区域対策数	整備課	各課データ	地区	2	(2009年度)	5	(2015年度)	10	8	9	86%	×	近年豪雨災害が多発している状況もあり、市民の防災意識が高まっていることから、土木要望が増加している状況である。	五ヶ村排水区の調整池工事を行う。	
97	6	203 治山対策	① 地元要望危険箇所数	整備課	各課データ	箇所	14	(2010年)	8	(2015年度)	0	22	1	1925%	×	近年豪雨災害が多発している状況もあり、市民の防災意識が高まっていることから、土木要望が増加している状況である。	地元要望について、引き続き県に強く要望し、治山工事による対策を推進することで、危険箇所をなくすことを目指す。	減少
98	6	204 土石流・急傾斜地対策	① 急傾斜地崩壊危険箇所における基礎調査実施割合	整備課	各課データ	%	16.7	(2010年度)	87.1	(2015年度)	100.0	100.0	98.2	102%	○	市内の急傾斜崩壊危険箇所(371箇所)については、平成28年度に全ての箇所の基礎調査が完了した。	基礎調査の結果について、住民周知等のソフト対策に努めるとともに、土砂災害特別警戒区域に指定された箇所について、早期に対策工事が施工されるように国・県に要望し事業推進に努める。	
99	6	204 土石流・急傾斜地対策	② 土石流危険渓流箇所における基礎調査実施割合	整備課	各課データ	%	26.2	(2010年度)	89.7	(2015年度)	100.0	100.0	98.5	101%	○	市内の急傾斜崩壊危険箇所(371箇所)については、平成28年度に全ての箇所の基礎調査が完了した。	基礎調査の結果について、住民周知等のソフト対策に努めるとともに、土砂災害特別警戒区域に指定された箇所について、早期に対策工事が施工されるように国・県に要望し事業推進に努める。	
100	6	211 交通安全意識の高揚	① 交通事故(人身)発生件数	防災交通課	各課データ	件	379	(2009年度)	312	(2015年度)	300	159	302	53%	○	交通安全意識の高揚を促進するキャンペーンや後付安全運転支援装置設置補助を実施したが、コロナ禍での外出自粛による人流の減少による影響が大きく、目標が達成された。	関係機関と連携を図り、交通安全意識の高揚を促進するキャンペーンや各種補助を引き続き行っていく。	●
101	6	211 交通安全意識の高揚	② 交通事故による死亡者数	防災交通課	各課データ	人	2	(2009年度)	3	(2015年度)	0	0	0	0%	○	交通安全意識の高揚を促進するキャンペーンや後付安全運転支援装置設置補助を実施したが、コロナ禍での外出自粛による人流の減少による影響が大きく、目標が達成された。	関係機関と連携を図り、交通安全意識の高揚を促進するキャンペーンや各種補助を引き続き行っていく。	●
102	6	212 交通環境の整備	① 都市計画道路における歩道整備率	整備課	各課データ	%	52.9	(2009年度)	58.6	(2015年度)	65.0	62.2	64.1	97%	×	都市計画道路整備は実施しているが、一定区間が完了した後に供用開始となることから、整備率に反映されないため。	令和4年度は、富岡荒井線において、桑田野田地区外の約560m区間の整備を実施する。(未供用区間)	
103	6	212 交通環境の整備	② 放置自転車数	防災交通課	各課データ	台	346	(2009年度)	236	(2015年度)	150	157	162	97%	○	放置自転車クリーンキャンペーンなどを行ったが、自転車盗による放置自転車や卒業に伴う乗り捨てによる放置自転車が少なかったため、目標が達成された。	関係機関と連携を図り、交通安全意識の高揚を促進するキャンペーンを実施し、放置自転車の抑制を図る。	●
104	6	212 交通環境の整備	③ 反射鏡設置	防災交通課	各課データ	箇所	1,639	(2009年度)	1,816	(2015年度)	1,930	1,896	1,914	99.1%	×	地元要望を調整しながら反射鏡の設置を行ったが、想定よりも老朽化などにより交換する反射鏡の数が少なかったため。	地元要望を調整しながら毎年15基程度の反射鏡の設置を目指す。	
105	6	213 防犯体制・環境の整備	① 自主防犯パトロール団体数	防災交通課	各課データ	団体	23	(2009年度)	35	(2015年度)	46	30	44	68%	×	防犯パトロール団体会員が高齢化しており、後継者が不足しているのが現状。新たにパトロール団体が増加するのは難しい状況のため。	活動している自主防犯パトロール団体の数が減らないよう、協力していく。	
106	6	221 災害に強いまちづくり	① 水道施設の耐震化率	水道課	各課データ	%	0.0	(2010年度)	30.8	(2015年度)	38.5	30.8	37.4	82%	×	4施設耐震化済(4施設/13施設=30.8%)。さらに1施設耐震化工事を行うこと(5施設/13施設=38.5%)を目標としているが、施設単位のため、中間年度においては目安値を下回る。	2022年度までに1施設の耐震化工事を着手する。	
107	6	221 災害に強いまちづくり	② 下水道管きよ重要路線の耐震率	下水道課	各課データ	%	23.5	(2010年度)	51.8	(2015年度)	77.0	74.4	73.4	101%	○	概ね計画通り進捗している	-	
108	6	222 防災体制の充実	① 防災倉庫の設置数	防災交通課	各課データ	箇所	16	(2009年度)	45	(2015年度)	52	54	51	106%	○	備蓄量の拡大のため、一箇所の避難所に複数の倉庫設置等を進めた。	目標は達成しているため、備蓄物の必要に応じて増設を検討していく。	
109	6	222 防災体制の充実	② 防災備蓄食料数	防災交通課	各課データ	食	15,000	(2009年度)	39,430	(2015年度)	67,000	65,350	63,061	104%	○	備蓄目標に向け、順次整備を進めた。	時点目標は達成しているが、食料につき消費期限があるため、常に高い備蓄率を維持できるように購入を進めていく。	
110	6	223 防災意識の高揚と防災組織の育成強化	① 自主防災組織設立町内会数	防災交通課	各課データ	町内会	270	(2009年度)	275	(2015年度)	290	277	288	96%	×	現状自主防災組織を設立していない町内は、訓練や講習会が少なく、積極的に啓発する機会が設けられなかったため。	積極的な啓発を行い、自主防災組織の設立のきっかけづくりをする。	▲
111	6	223 防災意識の高揚と防災組織の育成強化	② 防災用倉庫設置補助団体数	防災交通課	各課データ	団体	5	(2009年度)	14	(2015年度)	17	23	17	139%	○	地域の自主防災組織の訓練等で、防災備蓄の必要性を積極的に啓発したため。	目標は達成しているが、補助事業は継続し、各団体でのさらなる倉庫設置を推進することで地域防災力の向上を図る。	

※⑯新型コロナ:「●」影響を受けて指標が上がった
:「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (8 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④主担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値(2022年度)	⑩令和3年度末時点	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ	
							2010年度	2015年度	2015年度	2016年度				○	×					
112	6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	③ 家庭で災害への備えをしている市民の割合	防災交通課	アンケート	%	39.5	(2010年度)	42.5	(2016年度)	60.0	50.2	57.1	88%	×	家庭における備蓄の重要性について講話などで周知啓発しているが、備蓄に至るまでの動機づけができていない。	引き続き家庭での備蓄を推進するため、訓練や講話を通じて普及活動を行う。		
113	6	231	消防体制の整備・充実	① 消防水利の充足率	消防総務課	各課データ	%	77.0	(2009年度)	80.3	(2015年度)	83.0	91.6	82.6	111%	○	H3 1. 4に、消防水利の充足率見直しを実施（居住者がいないエリアを市街地から除外）。	更なる充足率向上を目指します。		
114	6	231	消防体制の整備・充実	② 消防団員の充足率	消防総務課	各課データ	%	99.0	(2009年度)	99.4	(2015年度)	100.0	93.8	99.9	98%	×	今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消防団員の加入促進イベントが中止になるなど啓発活動を自粛、事業所への訪問もできなかったが、大学生へのポスター等の掲示により団員確保に繋がったが目標値までは達成できなかった。 令和3年度当初169名 中途退団員3名 途中入団員1名 年度末167名 11名不足。	消防団活動への理解と協力を幅広い世代や多くの職種の方へ促し、地域や事業所に対し、団員確保を行っていく。		
115	6	232	火災予防の充実	① 自主防災訓練指導実施率	消防署	各課データ	%	55.0	(2009年度)	62.9	(2015年度)	65.0	15	64.7	23%	×	新型コロナウイルス感染症の影響で、自主防災指導が中止となり、目標値を大きく下回った。	指導用のDVDの作成や公式YouTube等を活用し、自主防災指導が開催できない場合でも対応出来るようにする。	申込：24町内 実施：15町内	▲
116	6	233	救急・救助体制の充実	① 運用救命士（消防署に配備され、現場に出場する救急救命士）	消防署	各課データ	人	14	(2009年度)	15	(2016年度)	20	22	19	115%	○	救急車の1台増加に伴い、人員配置を行ったため。	犬山市が保有する救急車に対し、常時救命士が搭乗できるように救命士の確保に努める。		
117	7	241	自然環境の保全と活用	① 自然環境が、大切に保全されていると感じている市民の割合	環境課	アンケート	%	62.9	(2010年度)	69.4	(2016年度)	70.0	72.8	69.9	104%	○	自然環境を活かした事業を継続的に展開してきたことと同時に、著しく良好な自然環境を損なう開発行為等が実施されていないため	自然環境との共生を考え、引き続き自然環境の大切さを知る環境教育や環境学習の機会を提供していく。		
118	7	241	自然環境の保全と活用	② 外来種駆除実施回数	環境課	各課データ	回	1	(2009年度)	1	(2015年度)	3	0	3	0%	×	本事業は、ため池改修工事に伴い実施するが、令和3年度工事場所以「過去実施済み」又は事業実施予定団体への事前確認で「魚類の生息がほぼなし」との判断であったため。	駆除対象とする外来種を魚類に限定せず、生物、植物なども視野に入れて実施予定。		
119	7	242	里山文化の育成	① 環境学習・人材育成講座などの開催	環境課	各課データ	回	34	(2010年度)	39	(2015年度)	52	73	50	146%	○	COOLCHOICE普及啓発事業（二酸化炭素排出抑制対策事業/国補助事業）を実施したため。	実施事業の目的・効果、市主催事業としての意義を検証し、拡充・縮小の両面の視点をもって事業を展開する。		
120	7	251	公園の整備・管理	① 新しく整備する公園の数	整備課	各課データ	箇所	0	(2010年度)	1	(2015年度)	5	3	4	68%	×	令和3年度に公園整備を実施していないため。	特になし		
121	7	251	公園の整備・管理	② 点検による遊具などの修繕率	土木管理課	各課データ	%	70.0	(2010年度)	81.0	(2015年度)	100.0	93.5	97.3	96%	×	施設全体の老朽化により毎年30箇所程度の不具合箇所が発生している。このため、平成28年度から点検回数を年4回から6回に増やして、早期発見、事故防止に努めている。今年度は不具合31件中2件は使用停止としているが、修繕に比較的大きな費用が必要なものは、次年度対応となる。	引続き年間6回（2ヶ月毎）の定期点検により、不具合箇所の早期発見に努める。		
122	7	252	水と緑のネットワークの形成	① ウォーキングトレイル事業整備率	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	87.9	96.3	91%	×	残区間については、県道多治見犬山線の富士橋架替えの計画策定後に実施する予定であり、実施まで時間を要するため。	県に富士橋架替え計画策定を早期に実施するよう要望する。		
123	7	252	水と緑のネットワークの形成	② 緑道整備率（犬山地内）	整備課	各課データ	%	78.0	(2009年度)	78.0	(2015年度)	100.0	100.0	96.9	103%	○	計画通りに進んでいる。	特になし。		
124	7	253	緑の創造と緑化の推進	① 民有地緑化の推進	環境課	各課データ	件	0	(2009年度)	2	(2015年度)	12	1	11	9%	×	市広報記事掲載により市民周知を図ったが応募がなかったため。	継続した周知・啓発を実施していく。		
125	7	261	環境の保全と美化	① クリーンタウン犬山推進事業の参加者	環境課	各課データ	人	17,990	(2009年度)	18,681	(2015年度)	19,000	12,664	18,954	67%	×	実施事業数は昨年度より増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により清掃活動への参加者が減少したため。	継続実施の団体が多く、地域の環境美化活動として定着が図られているため継続して実施していく。		▲
126	7	261	環境の保全と美化	② アダプトプログラムの参加団体	土木管理課	各課データ	団体	51	(2009年度)	57	(2015年度)	75	66	72	91%	×	高齢化によるボランティア団体の維持が非常に困難になってきており、担い手不足により目安値を下回っている。	消耗品の配布などの支援を含め引き続き周知をしていく。		
127	7	262	地球環境保全の対策	① 環境フェアなどの地球環境に関するイベントに参加した市民	環境課	各課データ	人	500	(2009年度)	715	(2015年度)	800	895	788	114%	○	環境フェア（市産業振興祭）など従来の大規模催事が未開催であったが、計画策定当初予定のない新規事業（COOLCHOICE普及啓発事業等）を実施したため。	実施事業の目的・効果、市主催事業としての意義を検証し、拡充・縮小の両面の視点をもって事業を展開する。	SNSイベント参加数（投稿・フォロー・いいね）含む	
128	7	263	公害対策の推進	① 公害防止協定の締結事業所数	環境課	各課データ	事業所	22	(2010年度)	21	(2015年度)	28	21	27	78%	×	新たな締結事業者がなかったため。	各種法令等に照らし公害防止協定の締結が適当と思われる事業者に対して働きかけを行う。		

※⑯新型コロナ：「●」影響を受けて指標が上がった
：「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (9 / 12)

整理番号	①宣言		②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となっ た理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ																		
	7	263						7	263	7	264									7	271	7	272	7	272	8	291	8	292	8	293	8	293	8	301	8	302
129	7	263	公害対策の推進	② 環境調査結果で基準を満たしている割合	環境課	各課データ	%	90.0	(2009年度)	95.9	(2015年度)	100.0	96.1	99.4	96.7%	×	全26地点（河川水質調査22地点・自動車騒音常時監視（4地点））中1地点環境基準を超えた地域があったため。	継続調査、一定期間の経過観察を行い、基準超過の状況が続く箇所については県とも協力した対応を速やかに行う。																			
130	7	263	公害対策の推進	③ 公害苦情申し立て件数	環境課	各課データ	件	64	(2009年度)	28	(2015年度)	52	26	49	54%	○	市内事業者における公害発生回避の意識が浸透していると思われるため。	機会を捉え、市内事業者に対する公害発生防止への協力依頼や意識啓発を随時行う。																			
131	7	264	し尿・生活排水の適正処理	① 合併浄化槽の普及率	環境課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	27.5	(2015年度)	31.0	32.7	30.5	107%	○	単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助金の対象経費を令和2年度より拡充し、普及促進を図ったため。	市関係の情報媒体を活用した補助制度の周知を継続実施する。																			
132	7	271	ごみの適正処理	① 美化センターへ搬入されるごみの量	環境課	各課データ	t	19,093	(2009年度)	18,619	(2015年度)	17,343	17,335	17,525	99%	○	フードドライブ等の実施により、家庭系のごみの量が減少。	フードドライブによる食品ロス等のごみの発生抑制に向けた普及・啓発など市民に身近な場面の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の意識を高める。																			
133	7	272	ごみの減量化とリサイクル	① 市民1人当たりの家庭系可燃ごみ排出量	環境課	各課データ	kg	163	(2009年度)	160	(2015年度)	156	160	157	102%	×	フードドライブ等の実施により、前年度に比べ排出量は減少したものの、市民の廃棄物の発生抑制などに対する取り組みが進捗過程であるため。	フードドライブによる食品ロス等のごみの発生抑制に向けた普及・啓発など市民に身近な場面の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の意識を高める。																			
134	7	272	ごみの減量化とリサイクル	② 資源物のリサイクル率	環境課	各課データ	%	25.3	(2009年度)	23.4	(2014年度)	25.0	18	24.8	73%	×	民間の資源物の店頭回収及び拠点回収が進んでいるため。	資源物拠点回収施設の周知など再資源化に繋がる活動を推進する。																			
135	8	291	駅周辺地区の整備	① 駅前広場の整備箇所数	整備課	各課データ	箇所	2	(2009年度)	3	(2015年度)	5	3	5	64%	×	令和3年度の新規整備がないため。	特になし																			
136	8	292	市街地の整備	① 公共により整備された工業用地面積	産業課	各課データ	ha	92	(2009年度)	92	(2015年度)	112	92	109	84%	×	公共により工業用地を整備していないため増加しない。	今後も公共で工業用地を整備する予定はない。																			
137	8	292	市街地の整備	② 地区計画区域内道路の整備率	整備課	各課データ	%	0.0	(2008年度)	2.7	(2015年度)	12.0	8.6	10.7	81%	×	計画区域内の整備においては、地権者の用地協力が必須であるため。	令和4年度は、五郎丸柿崎地区内の五郎丸128号線等の用地買収を実施する。																			
138	8	293	地域特性を活かした景観づくり	① 景観地区数	都市計画課	各課データ	地区	0	(2009年度)	0	(2015年度)	1	0	1	-	×	福祉会館が高さルールに対して既存不適格であったため、規制強化については解体後に着手したため。	住民との意見交換を行いながら、高さの規制などについてルールの強化の検討を進める。																			
139	8	293	地域特性を活かした景観づくり	② 景観形成促進地区数	都市計画課	各課データ	地区	6	(2009年度)	11	(2015年度)	15	11	14	76%	×	住民の意識向上についても、景観地区への取組と併せて啓発を行う予定であるため。	ルールの強化と併せて、地域住民の意識向上を図りながら景観の保全を行っていく。																			
140	8	301	幹線道路の整備	① 都市計画道路（幹線道路）の整備率	整備課	各課データ	%	52.5	(2009年度)	59.4	(2014年度)	65.0	62.2	64.3	97%	×	都市計画道路整備は実施しているが、一定区間が完了した後に供用開始となることから、整備率に反映されないため。	令和4年度は、富岡荒井線において、桑田野田地区外の約560m区間の整備を実施する。（未供用区間）																			
141	8	302	生活道路の整備	① 犬山市の道路は徒歩や自転車での安全・快適に通行できると思う市民の割合	整備課	アンケート	%	20.9	(2010年度)	24.7	(2016年度)	30.0	32.7	29.1	112%	○	過年度の歩道整備（ウォーキングトレイル等）の整備効果がでていたため。	次年度以降も都市計画道路整備等を計画的に整備を実施する。																			
142	8	303	安全な道づくり	① ウォーキングトレイル事業整備率	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	87.9	96.3	91%	×	残区間については、県道多治見大山線の富士橋架替の計画策定後に実施する予定であり、実施まで時間を要するため。	県に富士橋架替計画策定を早期に実施するよう要望する。																			
143	8	304	橋りょうの整備	① 改築計画橋りょうの整備率	整備課	各課データ	%	6.0	(2009年度)	55.6	(2015年度)	100.0	90.9	93.7	97%	×	現在新郷瀬川の改修を進めており、郷瀬川の改修は新郷瀬川完了後に実施する予定であり、桜橋の実施まで時間を要するため。	県に桜橋架替計画策定を早期に実施するよう要望する。																			
144	8	304	橋りょうの整備	② 長寿命化修繕計画による修繕箇所数	整備課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	1	(2015年度)	8	12	7	171%	○	概ね計画通りに進んでいる。	令和4年度は2橋の橋梁修繕と、2橋の修繕設計を実施する。																			
145	8	311	鉄道の利便性の向上	① 鉄道利用者（乗降人員）	防災交通課	各課データ	人	25,838	(2009年度)	29,017	(2015年度)	29,000	22,608	29,002	78%	×	新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言（移動自粛）の発令等により、利用者が減少したため。	キャンペーン等で利用者数の増加に努める。	R2.11/1～R3.10/31の数値																		
146	8	312	バスの利便性の向上	① コミュニティバスの利用者数	防災交通課	各課データ	人	23,480	(2009年度)	84,091	(2015年度)	85,000	94,201	84,870	111%	○	平成30年度の再編にて路線・台数が増加したため、目標値は達成している。	乗車に関する利便性を向上させ、利用者数を増加させる。	R2.11/1～R3.10/31の数値																		
147	8	312	バスの利便性の向上	② 犬山市に住み続けたい理由として、公共交通の利便性を選択する市民の割合	防災交通課	アンケート	%	14.7	(2009年度)	17.7	(2016年度)	25.0	16.5	23.8	69%	×	平成30年度の再編にて路線・台数は増加したが、「便数が少ない」・「乗車時間が長い」等の課題が残っており、未達となっている。	利便性向上のため、課題が解消されるように、令和5年12月の再編に向けて検討を進める。																			
148	8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	① 空き家バンクの成約件数	都市計画課	各課データ	件	新規	(2016年度)	0	(2015年度)	30	38	26	148%	○	犬山市においては、所有者が空き家バンクへの申込をいただければ、比較的早く売却等の活用が決定している。	継続して空き家所有者に対して空き家バンクの活用について啓発を行いながら指導していく。																			

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (10 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となっ た理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ	
149	8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	② 集約化により廃止した市営住宅団地数	都市計画課	各課データ	団地	0	(2009年度)	1	(2015年度)	3	2	3	74%	×	入居者が高齢化していることから、住宅の移転などに対して協力が得られない状況であるため。	入居者の移転については、入居者へのヒアリングを行うとともに、民間賃貸住宅の活用についても検討を進める。		
150	8	322	良好な住環境の形成	① 住宅の耐震化率	都市計画課	各課データ	%	82.3	(2010年度)	82.6	(2015年度)	95.0	86.4	93.2	93%	×	予算計上の時に想定している改修・除却については予定件数を超過しているが、未耐震の件数が多いこともあり、耐震化率が上がっていない。	昭和56年以前の団地などを中心に、継続して耐震改修や除却について啓発を行う。		
151	8	331	水道施設の整備と維持管理	① 年間配水管布設替延長	水道課	各課データ	km	5.9	(2009年度)	6.8	(2015年度)	7.5	3.7	7.4	50%	×	災害対応機能のさらなる強化のため、m単価の高い大口径配水管・送水管の布設を単年度で実施したため。	引き続き基幹管路等災害対応機能強化に係る工事を優先的に実施する。		
152	8	332	安全でおいしい水の供給	① 自己水率	水道課	各課データ	%	42.7	(2009年度)	37.4	(2015年度)	38.0	36.2	37.9	95%	×	家事用の比率が長期減少傾向にあり、相対的に県水が中心の業務用比率の上昇により県水の比率が高まっているため。	今後、白山水系の需要の拡大に伴い自己水がより効率的に活用できるよう、白山系の不足分を県水から補水する運用を行いつつ、地下水の更なる有効活用を検討し、自己水率の上昇に努める。	前年比△1.3ポイント	
153	8	333	効率的な事業運営	① 年間有収率	水道課	各課データ	%	88.6	(2009年度)	88.7	(2015年度)	92.6	89.7	92.0	97%	×	道路漏水等の修繕を早急に対応し、また漏水調査を実施し、修繕を進めたが、未だ発見できていない地下漏水がある為。	引き続き調査を実施し早期発見に努めるほか、漏水の多い地域で布設替（更新工事）の実施検討。	前年比+1.24ポイント（令和4年2月末時点）	
154	8	341	公共下水道の整備	① 五条川右岸処理区下水道人口普及率	下水道課	各課データ	%	19.7	(2009年度)	56.6	(2015年度)	88.0	88.3	83.5	106%	○	概ね計画通り進捗している。	計画に基づき整備を進める。		
155	8	342	公共下水道施設及び農業集落排水施設の適切な維持管理	① 不明水率	下水道課	各課データ	%	26.0	(2009年度)	29.0	(2015年度)	20.0	31.0	21.3	146%	×	令和元年度より国の補助金を活用し、管の更生工事などを実施して不明水の削減に向けて対策を講じてきたが、近年の異常気象による集中豪雨の増加、新たな不明水の発生により、減少させることができなかった。	引き続き、管の更生工事等を実施し、不明水の削減に努めていく。		
156	8	343	下水道事業の健全経営	① 水洗化率	下水道課	各課データ	%	84.1	(2009年度)	83.8	(2015年度)	87.0	86	86.5	99%	×	概ね計画通り進捗している。	PR活動を行い、下水道への接続促進を行う。		
157	9	351	幼児教育の充実	① 預かり保育利用者数（犬山幼稚園）	子ども未来課	各課データ	人	839	(2009年度)	1,238	(2015年度)	1,200	1,390	1,205	115%	○	女性の社会進出に伴う母親の就労により、14時以降の保育を利用する園児が増えた。	引き続き預かり保育の利用は増加傾向にあるため、受け入れ体制の整備に努める。		
158	9	351	幼児教育の充実	② 特別支援児受入れ数（犬山幼稚園）	子ども未来課	各課データ	人	1	(2010年度)	7	(2015年度)	7	7	7	100%	○	特別支援児の入園ニーズは概ね想定どおりであった。	引き続き、入園ニーズに対応できる受入体制の確保に努める。		
159	9	352	義務教育の充実	① 保護者の学校教育に対する満足度（小学校）	学校教育課	アンケート	%	65.7	(2009年度)	82.1	(2016年度)	85.0	94.8	84.5	112%	○	2学期制を活かした教育活動の展開、特別支援教育支援員や特別支援教育介助員による個別支援の強化、授業づくりコーディネーターによる若手教員への指導、GIGA端末やICT機器の活用、読解力向上を目指した授業改善や読書活動推進の取組等。	読解力向上のための授業改善・読書活動推進の取組や、GIGA端末の活用を進めるとともに、5・6年生における教科担任制の一部導入により、教科の専門性をさらに発揮した授業づくりを目指す。		
160	9	352	義務教育の充実	① 保護者の学校教育に対する満足度（中学校）	学校教育課	アンケート	%	66.4	(2009年度)	75.8	(2016年度)	85.0	86.1	83.5	103%	○	2学期制を活かした教育活動の展開、特別支援教育支援員や特別支援教育介助員による個別支援の強化、授業づくりコーディネーターによる若手教員への指導、GIGA端末やICT機器の活用、読解力向上を目指した授業改善や読書活動推進の取組等。	読解力向上のための授業改善・読書活動推進の取組や、GIGA端末の活用を進めるとともに、少人数学級を拡大し、よりきめ細かな支援・指導を展開する。		
161	9	352	義務教育の充実	② 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合（小学校）	学校教育課	アンケート	%	74.7	(2009年度)	87.0	(2016年度)	95.0	92.1	93.7	98.3%	×	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための学校行事の中止・縮小をはじめとした教育活動の制限により、仲間と交流したり協働したりする場が減少した。	読解力向上のための授業改善・読書活動推進の取組や、GIGA端末の活用を進めるとともに、5・6年生における教科担任制の一部導入により、教科の専門性をさらに発揮した授業づくりを目指す。		
162	9	352	義務教育の充実	② 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合（中学校）	学校教育課	アンケート	%	73.1	(2009年度)	82.0	(2016年度)	95.0	88.9	92.8	96%	×	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための学校行事の中止・縮小をはじめとした教育活動の制限により、仲間と交流したり協働したりする場が減少した。	読解力向上のための授業改善・読書活動推進の取組や、GIGA端末の活用を進めるとともに、少人数学級を拡大し、よりきめ細かな支援・指導を展開する。		
163	9	353	教育施設の整備・充実	① 老朽校舎改修箇所数	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	2	(2015年度)	9	9	8	113%	○	計画どおり事業をすすめたため。	今後も計画に沿って事業をすすめていく。		
164	9	353	教育施設の整備・充実	② 老朽付属建物等改修箇所数（体育館・プールなど）	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	7	(2015年度)	11	10	10	96%	×	ほぼ計画に沿って事業をすすめたため。	今後も計画に沿って事業をすすめていく。		
165	9	353	教育施設の整備・充実	③ 太陽光発電設備設置箇所数	学校教育課	各課データ	箇所	4	(2010年度)	11	(2015年度)	14	12	14	89%	×	国庫補助や今後の改修計画により設置していない施設があるため。	改修計画などに基づき事業をすすめていく。		

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (11 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④主担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となっ た理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ	
166	9	361	生涯学習機会の充実	① 各種講座の参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	5,110	(2009年度)	5,313	(2015年度)	6,000	6,038	5,902	102%	○	図書館で実施する講座数増加による。	魅力的な講座を実施することや申込方法のIT化により、若い世代の参加者を取り込みつつ、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら実施する。		
167	9	361	生涯学習機会の充実	② 各種講座の実施数	文化スポーツ課	各課データ	講座	16	(2009年度)	16	(2015年度)	18	19	18	107%	○	図書館で実施する講座数増加による。	魅力的な講座を実施することや申込方法のIT化により、若い世代の参加者を取り込みつつ、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら実施する。		
168	9	362	生涯学習活動の支援	① 社会教育団体数	文化スポーツ課	各課データ	団体	14	(2009年度)	13	(2015年度)	13	10	13	77%	×	令和3年度より犬山市小中学校PTA連合会が、社会教育団体としての申請をしないことになったこと、また、令和3年度は犬山市踊芸祭実行委員会が申請をしなかったことによる。	次年度以降も、同様に団体への補助金の支給等、活動支援を実施する。		▲
169	9	362	生涯学習活動の支援	② 社会教育団体の活動事業日数	文化スポーツ課	各課データ	日	283	(2009年度)	574	(2015年度)	600	597	596	100%	○	社会教育団体の団体数は減少したが、社会教育団体として申請したそれぞれの団体の事業活動日数が増えたため。	次年度以降も、同様に団体への補助金の支給等、活動支援を実施する。		
170	9	363	生涯学習活動の活性化	① 連携した講座開催日数	文化スポーツ課	各課データ	日	391	(2009年度)	2,090	(2015年度)	2,200	2,514	2,184	115%	○	講座数の増加により開催日数が増加したため。	次年度以降も継続して実施する。		
171	9	363	生涯学習活動の活性化	② 市民講師の登録者数	文化スポーツ課	各課データ	人	47	(2009年度)	123	(2015年度)	150	161	146	110%	○	市民講師登録について、各務原市と協力して両市の講師登録制度の充実に努めており、各務原市に登録申請した方で犬山市への登録も希望した人を講師登録しているため。	3年毎に実施している市民講師冊子の改訂や、まなびナビへの情報掲載を行うとともに、引き続き各務原市と協力して市民講師制度の充実に図る。		
172	9	364	青少年の健全育成	① 犬山市青少年健全育成市民会議会員数	文化スポーツ課	各課データ	団体	26	(2009年度)	34	(2015年度)	40	32	39	82%	×	新型コロナウイルスの影響で、活動の多くが中止や規模縮小となり、いろいろな他の団体に活動の周知ができなかったため。	新型コロナウイルス感染防止策をとりながら、活動を進め、活動について周知していく。		▲
173	9	364	青少年の健全育成	② 犬山市青少年健全育成市民会議事業参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	625	(2009年度)	1,365	(2015年度)	1,400	450	1,395	32%	×	新型コロナウイルスの影響で活動の多くが中止や規模縮小となったため。	新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら実施する。		▲
174	9	365	図書館の充実	① 市民一人当たり貸出冊数	文化スポーツ課	各課データ	冊	6.4	(2009年度)	6.1	(2015年度)	6.5	5,056	6.4	78%	×	新型コロナウイルスの影響により開館日が減ったため。	新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら開館する。		▲
175	9	365	図書館の充実	② 図書館の利用しやすさに対する市民満足度	文化スポーツ課	アンケート	%	57.3	(2010年度)	54.8	(2016年度)	65.0	60.7	63.3	96%	×	新型コロナウイルスの影響により開館日が減ったことに加え、非来館型のサービスがないため。	新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら、非来館型のサービスを拡充していく。		▲
176	9	371	スポーツの振興	① 市民大会参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	7,000	(2009年度)	6,215	(2015年度)	6,500	4,011	6,459	62%	×	新型コロナウイルスの影響に伴い、一部市民大会が中止となったため。	新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら実施する。		▲
177	9	372	スポーツ指導者の育成	① スポーツ少年団指導者数(登録指導者のうちの有資格者の割合)	文化スポーツ課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	31.6	(2015年度)	50.0	35.4	47.4	75%	×	県・市等と連携したスポーツ少年団全体への周知と加入団体の意識の向上。	スポーツ少年団への「指導者の有資格」の必要性や意義に対する継続した推進を依頼する。		
178	9	372	スポーツ指導者の育成	② スポーツ推進委員数	文化スポーツ課	各課データ	人	21	(2009年度)	19	(2015年度)	25	21	24	87%	×	1名減、1名増(過去経験者)で21名となったが、新型コロナウイルスの影響もあり委員の活動もほとんどなく、その他にスポーツ推進委員になりたい者がいなかったため。	体育協会等関係団体を通じて声掛けをするともに、希望者については、その適性を見極め、適宜委嘱を実施する。(定員25名以内)		▲
179	9	373	スポーツ施設の整備・充実	① 屋外・屋内体育施設利用者数	文化スポーツ課	各課データ	人	500,000	(2009年度)	601,451	(2015年度)	608,000	405,148	607,064	67%	×	新型コロナウイルスの影響に伴い、臨時休館や営業時間短縮、定員の制限を実施したため、施設利用者数が減少した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を取りながら、施設運営を行う。		▲
180	10	381	歴史・文化財の理解と意識の高揚	① 市民総合大学「歴史文化学部」への応募者数	歴史まちづくり課	各課データ	人	478	(2010年度)	275	(2015年度)	300	126	296	43%	×	歴史文化学部の講座数が1講座減少したこと及び新型コロナウイルス感染対策として募集人数を減らしたため。	R3と同様に講座数は2講座、募集人数は70名で実施。但し、1講座はオンラインを併用する。		▲
181	10	382	歴史・文化財の保存・活用	① 文化財の調査実施件数	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	4	(2015年度)	3	6	3	191%	○	埋蔵文化財(犬山城大手門枳形跡(福祉会館跡地))、史跡調査(犬山城石垣)、犬山城移築門実測調査(2件)、建造物(伝統的建造物2件)の調査を実施したことによる。	令和4年度は、埋蔵文化財(犬山城黒門跡)、史跡(犬山城石垣)、犬山城跡移築門調査、建造物(伝統的建造物)を実施予定。		
182	10	382	歴史・文化財の保存・活用	② 指定・登録文化財の保存・修理に対する補助件数	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	2	(2015年度)	4	1	4	27%	×	令和3年度は、指定・登録文化財の保存修理費補助の対象が、犬山祭1件、建造物0件であったため。	令和4年度は、指定・登録文化財の保存修理費補助の対象が、犬山祭2件、建造物3件の予定である。		
183	10	383	歴史・文化のネットワークづくり	① 歴史・文化施設の自主活動事業	歴史まちづくり課	各課データ	回	1	(2009年度)	27	(2015年度)	30	72	30	243%	○	コロナウイルス感染症の影響による閉館の期間(34日間)が短かったため、市民活動の実施回数が増加した。	各施設が活動の場として利用できることの周知を継続する。		
184	10	384	城下町地区の整備	① 伝統的建造物の修理・修景(累計)	歴史まちづくり課	各課データ	件	-	-	20	(2015年度)	27	30	26	115%	○	令和3年度は伝統的建造物の修理物件がなかったため、令和2年度末時点と同数となった。	令和4年度は、長瀬家住宅、専念寺、五月旅館の保存修理を実施予定。		

※⑯新型コロナ:「●」影響を受けて指標が上がった
:「▲」影響を受けて指標が下がった

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (12 / 12)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④主担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩令和3年度末 時点	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となっ た理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	⑯新型コロナ		
							(2009年度)	(2015年度)	(2015年度)	(2015年度)										
185	10	391	文化活動の振興	① 自主事業の鑑賞・参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	4,822	(2009年度)	2,354	(2015年度)	3,000	0	2,908	0%	×	新型コロナウイルスの影響により事業を中止したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止策を取りながら事業を進める。		▲
186	10	391	文化活動の振興	② 市民文化会館の利用者数	文化スポーツ課	各課データ	人	40,545	(2009年度)	50,135	(2015年度)	45,000	18,090	45,734	40%	×	新型コロナウイルスの影響により休館及び利用自粛したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止策を取りながら開館する。	維持継続	▲
187	10	392	新しい文化の創造と活動の支援	① 自主的活動団体（団体数）	文化スポーツ課	各課データ	団体	73	(2009年度)	55	(2015年度)	55	52	55	95%	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛していた団体が解散する等により、団体数が減少したため。	団体活動が円滑にできるように後方支援を行っていく。	維持継続	▲
188	10	392	新しい文化の創造と活動の支援	② 自主的活動団体（会員数）	文化スポーツ課	各課データ	人	1,250	(2009年度)	787	(2015年度)	800	608	798	76%	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛していた団体が解散する等により、団体数が減少し、会員数も減少したため。	団体活動が円滑にできるように後方支援を行っていく。	維持継続	▲